

行政視察等報告書

令和6年2月1日

境港市議会
議長 荒井 秀行 様

会派名 きょうどう
代表者 米村 一三



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	令和6年1月15日（月）～ 1月17日（水）
2 視察等先 及び内容	令和6年1月15日（月） ○東京都八王子市 「小中一貫教育に適した学校施設・設計プロセス構築 支援事業について」 1月16日（火） ○東京都西東京市 「健康ポイントアプリ『あるこ』の導入について」 ○東京都港区新橋 コスモヘルス(株) 「予防医療の啓発プログラムについて」 1月17日（水） ○東京都千代田区丸の内 地方議員研究会特別講座 「高齢化の進展・人口減少に対応した交通まちづくり」
3 視察等議員	米村 一三、岡空 研二、柊 康弘、平松 謙治、森岡 俊夫
4 総経費	合計（5名）334,486円 一人当たり 66,897円 ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所見等	別紙のとおり

令和6年1月15日(月)午後2時より

内 容 東京都八王子市

「小中一貫教育に適した学校施設・設計プロセス構築支援事業について」

担当者 八王子市 学校教育部学校施設課長 武井 博英 氏

八王子市教育委員会 学校教育部 教育総務課長 松土 和弘 氏

八王子市教育委員会 学校教育部 地域教育推進課長 高橋 健司 氏

所見等

○八王子市の概要

八王子市は都心から40kmの多摩地区にあり、面積186km²・人口56万1千人で21の大学が存在する学園都市でもある。

○八王子市立いずみの森小中学校改築基本計画の概要

・計画の背景として、いずみの森小中学校(第六小学校、第三中学校 生徒数約1,000人)はJR八王子駅に近く、小学校と中学校は隣接した敷地であったことから平成24年度に小中一貫校として運営されていた。学内の児童・生徒数が増加し教室数に不足が推定されることや校舎の老朽化している状況、また既に小中一貫校とされていることなどから、校舎一体型小中一貫校への全面改築を計画した。同時に中心市街地における複合施設の拠点となる施設整備を計画とした。

・計画敷地・建物の概要は、敷地面積として小学校15,224m²、中学校10,706m²の面積で、施設総面積は複合施設を合わせて18,400m²である。小学校で普通学級30教室、特別支援学級2学級、通級4学級の規模で、中学校では普通学級15学級、特別支援学級4学級、通級2学級との機微である。給食調理場では約1,500食が供給できる。

さらに、複合施設として学童保育所約400m²、保育園約500m²、地域コミュニティスペース120m²が併設されている。

・計画の経緯は、この計画を効果的に実施するには、早い時期から行政だけではなく、学校、家庭、地域の関係者と計画・設計の検討が必要であるとして、改築検討委員会と施設整備委員会を設置した。

平成27年7月から平成28年2月にかけて、改築検討委員会を8回、施設整備検討委員会を7回開催した。

・基本コンセプトは、メインテーマを「子どもたちと地域が共に成長し。愛され続けるいずみの森の学び舎を目指して」と定め、以下の5項目の施設整備方針を定めた。

- 1) 子どもたちが毎日、明るく、楽しく通える学校
- 2) 水と緑豊かな自然と調和した学習環境
- 3) 小中一貫校ならではの9年間のつながりとふれあいの空間づくり
- 4) ユニバーサルデザインや防犯面に配慮した安全安心に過ごせる学校
- 5) 防災拠点やコミュニティ形成を図る地域の核となる学校

視察を終えて

いずみの森小中学校を構成する第六小学校と、第三中学校は隣接した敷地内にもともとあったこと、さらに小中一貫教育を既に取り組んでいたことなどから、学区の大きな変更などがなかったことから比較的スムーズに運んだことはあるが、早くから関係所との検討委員会を設けて、コンセプトを共有しながら計画を進めたことが混乱を招かなかつたことに繋がっている。小中一貫教育から義務教育学校に進んでゆく計画の方針ではあるが八王子市教育委員会としては、全て施設一体型の義務教育学校へと移行するのではなく、地域の事情によっては分離型の小中一貫教育も取り入れるとしている。

境港市においても、小中一貫校の協議を始めたわけですが、行政・学校・家庭・地域の関係者が十分に協議を重ね、認識を共有することが最大のポイントであると実感した。

(報告者 米村 一三)

令和6年1月16日(火) 午前10時より

内 容 東京都西東京市

「健康ポイントアプリ『あるこ』の導入について

担当者 西東京市 健康福祉部 ささえあい・健康づくり担当部長 五十嵐 豊 氏

健康課保健係 保健師 中川 えりか 氏

健康課保健係 保健師 坪井 玲央奈 氏

所見等

○視察内容

健康ポイントアプリ「あるこ」の導入の経緯。それを活用した健康増進イベントの効果等の実績、課題。今後の展開について

○導入の経緯

コロナウィルス感染症の拡大によりこれまで行っていた健康推進に係る事業が実施出来ず、市民の方々から健康不安に対する声を聞くことが多くなった。その様な中、健康増進を目的としたアプリ導入例が地方創生臨時交付金の活用事例に示されており、導入検討を開始した。西東京市では、「西東京チャレンジ」という紙媒体による景品付きの健康増進を行ってもおり、アプリを活用した健康増進事業を実施する方向で導入となった。

アプリ導入について4社によるプロポーザル方式で健康管理アプリ「グッピーヘルスケア」に決定した。

○健康ポイントアプリ「あるこ」とは

(株)グッピーの「グッピーヘルスケア」というアプリに市独自のページを設けたもの。当初の構築費9,480千円(地方創生臨時交付金にて、3年半のインセンティブを含む)。ランニングコストは、当初65,000円/月。令和5年度は、131,500円/月(利用する機能などの追加による)。

グッピーヘルスケアは、食事や体重、歩数記録など16種類以上の機能が利用できる。また、所定の活動をすれば健康ポイントが貯まり、ポイントに応じてAmazonギフト券(インセンティブの部分)が当たる。また、無料のエクササイズ動画の視聴出来る。

「あるこ」は、グッピーヘルスケアというアプリのプラットフォーム上に自治体独自の専用ページをオリジナルで作成し、共通機能をベースに必要な機能を追加したものである。

○西東京市独自のサービス:

- ・市独自のオリジナル動画の取り込み。歩数
- ・ランキング。独自のポイント獲得設定。
- ・協賛企業による独自のインセンティブ提供など。

○メリット:

- ・登録が簡単
- ・便利なメッセージ機能、感覚で使える
- ・自治体情の発信。

西東京市では、登録者数や地区別の平均歩数、良く見られているコンテンツの情報が知れ、市民の健康意識などが可視化している。

また、健康意識の一つとして「あるこ」の稼働率向上を目指し、こまめなメッセージ送信、アンケートの送付(ポイント確保)などを適時実施している。昨年は、グッピーヘルスケアを活用している他自治体合同ウォークラリーなども開催し、利用の拡大を目指している。

考察

本市において高齢者に対しては、日々の健康増進に係る事業は、介護事業を初め、フレイル予防、百歳体操など多く行われているが、40代から50代。さらに若い世代に対する健康増進事業は、健康診断や単発の講演会にとどまり、日々の継続的な事業がほとんど無いように感じる。鳥取県では、令和5年度に「あるくと健康!うごとと元気!キャンペーン」と言う、アプリも活用した健康増進の事業を行っている。県のアプリ活用事業の実績も検証しつつ、働き盛りの層の健康意識の向上につながる事業の一つとしてアプリ活用の検討も必要であると思う。

(報告者 平松 謙治)

令和6年1月16日(火) 午後3時より

内容 東京都港区新橋1-12-9 新橋ブレイブ10F コスモヘルス(株)

「予防医療の啓発プログラム」について

担当者 コスモヘルス(株) 代表取締役社長 小塚 崇史 氏

CSR/サステナビリティ推進

店舗開発部・事業開発部兼任 望月 大典 氏

所見等

目的:健康的に暮らすための対策を自治体と一緒に探り提案する。

◆病気になってから治療するのではなく、病気になりにくい生活習慣の定着が重要で、下記の現状を踏まえ、将来の医療費削減等を目指して自治体ごとに内容をアレンジする。

(日本の現状)

◆日本人の平均寿命(世界第1位) 男性 81歳、女性 87歳、100歳以上 9.2万人
介護認定者数 690万人、85歳以上の介護認定率 59.8%、高齢者の認知症率 20%
がん発症率 男性 65%、女性 51%、薬常用者率 世界第1位、精神科病院数世界第1位、医療費 45兆円、介護費 11兆円、介護離職 10万人(年間) 介護殺人 400件(過去10年間)、ヤングケアラー中学生 5.7%、高校生 4.1%

(これまでの実績)

病気に負けない身体になるための

- ◆予防医療教育として、大田区立池上第二小学校、佐渡市両津吉井小学校、鳥取県城北高校、兵庫県滝川第二高校、国立京都大学等で講演を実施。
- ◆岐阜県社会福祉協議会等行政からの依頼も増えている。

(取組内容)

- ◆①管理栄養士による食事・栄養指導②スポーツトレーナーによる運動指導などを組み合わせて、3 か月間の習慣づけと測定データをもとに生活習慣を見直す意識を高め、まち全体の健康志向向上につなげていく。
- ◆このプログラムの目的は、ビフォー・アフターのデータを集積・分析。自治体ごとに少しずつ異なる指標を細かく微調整し、将来的な医療費削減という一筋縄ではいかない課題を行政と民間で打開策を探ることにある。

(今後の取組計画)

- ◆山形県山形市のJリーグサッカーチーム「モンテディオ山形」との協働で、選手、ファン、地域住民を対象に「健康習慣100日チャレンジ」を実施し、初日の測定値(血液検査・健康診断)と100日後の測定値を検証する実証実験を今年開催する。
- ◆今後は、山形市と同様に全国の自治体との共同事業で住民の健康・未病・病気などの住民の意識改善を図っていく。

(本市での考え方)

- ◆SC 鳥取が、誠道小学校跡地利用を計画しているが、モンテディオ山形同様地域住民の健康意識の高揚に努める事業として、取り組めるのではないかと考える。

(報告者 森岡 俊夫)

令和6年1月17日(水) 午前10時より

内容 東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2F 地方議員研究会 主催
研修会「高齢化の進展・人口減少に対応した交通まちづくり」受講

講師 早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構 研究院 準教授 井原 勇人 氏

所見等

○地方都市と地域公共交通の現状について

・地方都市の人口と高齢化の現状は全国規模で人口と高齢化は共に進行しているが、5万人以下の地方都市においてはその進行がさらに顕著である。さらに深刻なのは高齢化率が上昇するだけでなく、2050年には人口そのものが減少することが問題である。

・モータリゼーションの進行、地方部での人口減少、ICT技術の活用が進み通販などが増加し需要の転換が促進される。また、車両費・燃料費の高騰、運転手不足の深刻化や求められるサービスなどを要因として、利用者の減少に加えて収支の悪化を招いている。

○地方公共交通に求められる役割と価値について

- ・地域住民の移動手段の確保 ⇒ 学生・生徒や高齢者、障がい者、妊婦等の交通手段
- ・人の交流の活発化 ⇒ 観光客等の来訪者の利便性、地域内での回遊性の向上等々
- ・まちのにぎわい創出や健康増進 ⇒ 外出の機会増加、歩くことによる健康増進
- ・コンパクトシティ+ネットワークの実現 ⇒ 都市機能の拠点と居住地域を結ぶ移動手段

このように、利用する人だけではなく、何かしらの理由で利用していない人も対象となり、移動手段としての価値のみではなく、移動手段があることによって得られる価値がある。

○地域公共交通の選択肢と運行主体について

・自家用有償旅客運送の現状は路線バスの撤退による公共交通空白地域の拡大により、2022年度で実施団体数・車両数は共に増加してはいるが撤退した路線の代替であるため、利用者数は少なく収支率が低く、市町村からの補填が大きい。コミュニティバスについても民間路線バスの代替である限り、収支率は高くなることは無い。

・デマンド運行4つのパターンについて

- A、迂回ルート型⇒定時路線の運行に加えてデマンド時のみ迂回して運行
デマンドした人は利便性が向上するが、もともと乗っていた人は時間がかかり定時性が失われる。
- B、地域お迎え型⇒地域内をデマンドで周回し、利用の多い目的地へ運行
行き先が限定された場合は成功しやすい
- C、路線不定期型⇒路線と運行時刻を設定するがデマンド時のみ運行
地方向きで観光地などの特定の時間・曜日に需要が集中する場所では空車を避けることができる。
- D、区域運行型 ⇒ 決められた区域の停留所間をデマンドに応じて運行
区域内に限れば一般のタクシーと同様の利便性を提供できるが、需要の異なる運行となるため相乗りは減少する。

○AI を活用したら便利になるか

AI は利用者を集めてくれるわけではなく、走行ルートを最適化してくれるだけであり、今まで利用して人は少し便利になるが新たに利用したいと思うほどの効果は疑問である。

所感

各地での実例の紹介も多く教授頂いたが、本市での将来の利用者数予測を十分に行い、地域の特性・利用の目的などを正確に把握することが第一歩である。また、長期的な視点で都市機能を持つ施設を集約し、居住地域と結ぶ運行ルートをシンプルにするよう進めていく必要に迫られている。

どのような運行形態にするとしても実施者が利用者の意向を極力取り入れ、地域公共交通を利用する人々の協力体制を構築することが肝要であると感じたところだ。

(報告者 米村 一三)